

2025 年度 愛知県・市町村人口問題対策検討会議
議事録

日 時：2025 年 3 月 27 日（金）
午後 2 時から午後 3 時 30 分まで
場 所：愛知県庁本庁舎 2 階 講堂

＜知事開会挨拶＞

皆さん、こんにちは。愛知県知事の大村です。

本日は、「2025 年度 愛知県・市町村人口問題対策検討会議」に御出席をいただき、誠にありがとうございます。

本県の人口は、2019 年をピークに 6 年連続で減少し、また、直近 1 年間では、54 のうち、43 の市町村が人口減となるなど、人口問題は県全体に関わる重要な課題となっています。

この会議では、市町村の皆様からご要望が多かった「農林水産業の振興」、「地域交通の確保」、「空き家の活用」と今年度から新たに追加した「地域産業の振興」の 4 つの検討議題について、それぞれワーキンググループを立ち上げ、市町村の皆様と具体的な施策を検討してまいりました。

この検討結果を踏まえ、来年度、「地域産業の振興」について、新たに中小企業の事業承継のための後継者の育成支援や、人手不足の中小企業の採用活動支援に取り組むこととしております。

また、「農林水産業の振興」では、新規参入のための就業支援プラットフォームの整備、「地域交通の確保」では、交通空白地の解消や地域の移動手段の最適化に向けた公共ライドシェアの導入支援、「空き家の活用」では、空き家と移住希望者の広域マッチング支援といった取組について、来年度も市町村の皆様の御協力をいただきながら、引き続き取り組んでまいります。

本日の会議では、今年度の各ワーキンググループの検討内容などを皆様と共有するとともに、それぞれの地域が抱える現状や課題について、率直に意見交換をしてまいりたいと考えております。

県といたしましては、今後とも市町村の皆様と連携・協力して人口問題対策に取り組んでまいりたいと考えております。何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、本日の午前中に実施した東三河水道事務所と環境調査センターのオープニングに東三河の市長さんや町長さんにお越しいただきありがとうございました。

＜知事＞

それでは議題に入ります。「各ワーキンググループの 2025 年度活動報告及び 2026 年度の取組について」事務局から説明をいたします。

〔事務局から資料説明〕

＜知事＞

「農林水産業の振興」、「地域交通の確保」、「空き家の活用」、「地域産業の振興」の 4 つのワーキンググループについて、来年度も引き続き活動を続けていくということで、よろしくお願いします。

地域産業振興WGでは「観光分野」を新たな検討項目として、2027年度の新規施策等も見据えて検討を進めてまいりたいと思います。市町村の皆さまには、引き続き率直なご意見をいただき、具体的な施策を検討していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、意見交換に入ります。本日ご出席の市町村の委員の皆様から、順にご発言をお願いしたいと思います。その後、オブザーバーの方、オンラインの方という順番でお願いしたいと思います。

それでは、岡崎市さんからよろしくお願いいたします。

＜岡崎市＞

岡崎市副市長の伊藤雅章でございます。本日は、このような機会をいただき、ありがとうございます。

岡崎市を始め、県内の地域交通は、今、大きな分岐点に立っており、人口減少時代の暮らしの足をどう確保していくかが大きな課題になっていると考えており、県主催による地域検討ワーキングショップの結果、住民が自家用車を使って、有償で住民を送迎する公共ライドシェアという新たな挑戦に、岡崎市額田地区の宮崎学区が名乗りを挙げていただきました。住民の移動の足を諦めないという地域のやる気を成功という形に結実させるべく、令和8年度より地域とともに具体的な検討を進めています。岡崎モデルとして、県全体に波及していく成功事例へと育て上げたいと考えておりますので、引き続き、県には伴走者として強力な支援をよろしくお願いいたします。

農林水産業の振興におきましては、国の施策における経営開始資金の支給額増額、親元就農や世代交代の要件が緩和の方向であるため、より多くの新規就農者確保・育成に向け、「あいちから」も利用しやすく、影響力を持つものになることを期待しています。岡崎市におきましても令和8年度以降、親元就農を含む新規就農予定者への支援を実施してまいります。

また、愛知型産地パワーアップ事業では、中山間地域の加点を設けていただいたことから、条件不利地域におきましても事業を活用することを期待しております。

空き家活用におきましては、移住相談窓口を設置し、空き家情報だけでなく住環境、仕事、地域の情報などを移住希望者に提供するとともに、各種相談に対応してきました。また、空き家ツアーの開催や移住アドバイザーによる地域情報の発信などの施策に加え、来年度から地域コミュニティの維持や再生などを目的とする、空き家の改修に対する補助制度を創設し、移住希望者の住まいの確保に向けた空き家の利活用を促進してまいります。

最後に、地域産業の振興でございますが、廃業を防ぎ、地域で働ける場所を維持するため、事業承継相談を毎月開催するとともに、国のモデル事業に参画してまいりました。事業承継においては、単に事業を引き継ぐだけでなく、新規分野に挑戦するマインドや熱意を後押しする仕組みが必要になることが分かってまいりましたので、今後は、市内の熱意を持った後継ぎが意見交換できるコミュニティづくりを推進してまいりたいと考えております。

県におかれましては、今後も中山間地域の実情に寄り添った伴走支援をお願いするとともに、本会議において、引き続き、条件不利地域に対する追加支援や補助率の嵩上げなどを御検討いただきますことをお願いいたします。

＜豊田市＞

豊田市の副市長の辻でございます。令和7年度から豊田市は、第9次豊田市総合計画による街づくりに取り組んでおります。少子化・人口減少対応にチャレンジとチャレンジ志向で分野横断的に様々な取組を開拓していくことをポイントとしております。今日は、3点触れさせていただきます。

1点目は、令和7年8月にトヨタ自動車株式会社が発表した、豊田市に車両工場を新設するという件でございます。愛知県企業庁様が事業主体として、事業を推進していただいておりますこと、改めて感謝を申し上げます。新工場が豊田市のみならず、周辺地域、愛知県、全国に様々な効果をもたらすと考えており、豊田市といったしましても、令和8年度に担当課を新設し、更に体制を強化するなど、事業推進にしっかりと対応してまいります。

2点目は人口減少、少子化の進展に対し、こども起点で街づくりを考える視点で取り組んでいるということでございます。これまでは、子育て支援の充実に力を入れてまいりましたが、令和7年度からは、高校・大学生を対象に、結婚・出産・子育てなど、御自身の将来・キャリアを考えるライフデザインの形成支援や、結婚を希望する若者への出会いの場の提供の充実、新婚世帯向けの住まいに係る支援などを始めました。令和8年度は、賃貸住宅のリノベーション支援など、新たな取組も加えながら、効果的な若者支援について、さらに模索を進めていく考えでございます。

3点目は、山村地域における取組です。豊田市は市町村合併以来、移住・定住の促進と都市と山村の交流に力を入れ、転入人口の獲得に一定の成果を上げてきたと思っておりますが、人口減少が進み、集落によっては、集落の存続にもかかわるレベルになっているところがございます。そのため、令和8年度からは、地域おこし協力隊や集落支援員などを活用して「おいでん・さんそんセンター」の体制強化や機能充実に図り、移住・定住や関係人口の促進と、一方で地域運営の支援という両輪で取り組むこととしております。小学校の再編についても市民とともに検討を進めていこうと考えております。

＜西尾市＞

西尾市長の中村です。よろしくお願いします。

西尾市では、本年度、地方創生の総合戦略の策定の関係で、将来人口推計を作成しました。人口推計というのは、人口ビジョンとか人口予測とは違って、過去10年間の人口動態におけるいろいろな要素を統計的な処理をしてそのまま伸ばしていったときに、将来的にどのような人口になるかというのを示したものです。

それによると、2025年は、当市の人口は16万9千人強ですが、2055年には13万人を切る状況になると見込まれます。それに加え、生産年齢人口のパイが減っていくので、税収等を踏まえて、財政的には非常に逼迫してくる見込みです。

ただ、縮小均衡的な考え方だと、事態の打開はできないため、西尾市としては、2つの方向性を打ち出していくことにしました。

1つは、魅力的な西尾市という考え方で、もう1つが持続的な西尾市という方向で、これからまちづくりを進めていきたいと思っています。

今後の取り組みとしてはいくつかありますが、まずは、働く場所が非常に大事になるため、企業誘致にしっかりと取り組むとともに、既存の事業者さんの稼ぐ力の向上のためのサポートをしっかりやっていきたいと思っています。

あと、農業や漁業などの一次産業についても、これまでよりも力を入れて支援をしていきたいと思っていて、身近なところで美味しいものが食べられるというのは、ウェルビーイングにつながっていくものだと思っており、そういうところもしっかりと PR をしていきながら、西尾市の良さをしっかりと PR していきたいと思います。

あとは、職住近接のまちづくりということで、今後、名鉄の上横須賀駅周辺で、30 ヘクタール余りの区画整理事業を予定しております、こちらの方を進めていく中で、人口の減少を少しでも食い止めていきたいと思います。

あと、持続的なというところで言いますと、公共施設等総合管理計画は各自治体で策定されていると思いますが、当市においては、その計画に則ってやっていただけたと、多分間に合わないのも、もう少し踏み込んで、統廃合していかないといけないという認識のもと、第三者委員会を立ち上げましたので、その答申を踏まえて、加速化させてやっていくことで、財政的なところも少しでも状況が好転することをやっていきたいと思っております。

＜新城市＞

新城市の2つの課題とそれに対する取組について御報告させていただきます。

まず1つ目、空き家の活用についてでございます。本市では、市町村合併によりまして、市街化区域が市域の1%しかなく、7割の人口が市街化区域外に居住している実態があり、同時に空き家も多くあります。とりわけ、都市計画法の用途制限も厳しい市街化調整区域内における空き家の利活用が課題となっております。

そこで、昨年度から、市内全域の空き家調査、空き家所有者へのアンケートを実施し、愛知県担当部局からも御助言・御指導をいただきながら、今月中には、第2期新城市空き家等対策計画の策定に合わせ、空き家特措法に基づく、新城市空き家等活用促進区域を指定することになりました。この間、県当局のお力添えをいただきまして感謝申し上げます。今後は、区域設定を空き家の利活用へとつなげてまいります。

続きまして、2つ目の課題、地域交通の確保についてであります。まず、住民が設立した運営母体による、公共ライドシェアなどの住民主体・関係者協働の地域公共交通会議の取組が評価されて、先日、国土交通大臣表彰を受賞いたしました。今後ですが、中山間地域における日常の移動手段の確保と運転手不足という、全国的に深刻な課題を解決するため、本市独自の取組として、住民ドライバー制度の創設、市職員の副業による運転業務を担う制度の導入、住民にバスの乗り方などを教えるお出かけマイスター制度の創設を検討してまいります。人口減少の担い手不足の中で地域交通を維持するには、行政の枠を超え、住民や市職員を含めたあらゆる人材を活用する仕組みづくりが必要であると考え、こうした取組を推進してまいります。県におかれましては、引き続き、御指導・御助言を賜りますようお願いいたします。

＜田原市＞

田原市長の山下でございます。

この観点2を中心にお話をしたいと思います。まず地域内交通の確保の中で、私たちはコミュニティバスを運行していますが、利用者減少の著しい中山線という路線でデマンド運行の実証実験を実施しています。

結果はまだ実験途中ですので何とも言えませんが、現在、定時定路線よりも 20%程度利用者が減少しており、原因を調査していますが、電話予約の仕方がよく分からないのではないかと推測しているところです。

次に、ライドシェアですが、伊良湖地区にはタクシーがございません。そこで、田原市農泊推進協議会が、来訪者や地域住民を対象としたライドシェアを実施したいということで手を上げてくださり、株式会社田原市観光情報サービスセンターが委託を受けて車両を運行するといった手法で計画しています。これからのことになりますが、進捗状況につきましては、また御報告したいと思っています。

そして、来年度の 8 月頃から、街の一番の中心地の低・未利用地におきまして、賑わい創出業務として屋台村の実証実験を始めます。飲食店がだんだん減少してきている中で、自分たちが商売として今後市内に出店したいといった人をまず集めてやってみようと考えています。

それから最後、空き家でございます。令和 6 年度に実施した実態把握調査の結果、市内には 636 軒の空き家が認められ、以前より増加している状況となりました。そのため、空き家の状態に応じた対応策として、利活用促進と除却促進の両面から取組を進めております。

利活用促進では、空き家バンク制度を通じたマッチング支援と、空き家の改修費、片付け費及び登記費用等の補助を実施して売買等を促しております。また、取り壊しをしなければならない危険空き家に対しては、現状で最大 50 万円の解体費補助を交付しておりますけれども、それでは安いので、所有者の動機付けとなるようにもっと上げようという、こんな打ち合わせもしております。

いずれにしても、利活用可能な空き家は定住・移住促進等にしっかりと役立て、また、危険空き家は迅速に取り壊してもらって市民の安心・安全な暮らしを確保していくということで、そういった努力もいたしております。

＜愛西市＞

愛西市です。よろしくお願いします。

本市におきましては、今年度の第 3 次愛西市総合計画により、総合戦略を策定させていただきました。本計画におきましては、本格的な人口減少に直面する中、名古屋圏からの利便性や、人々の活力、豊かな自然環境と農産物を魅力として、多様な人とのつながりを重視した施策により、少しでも人口減少に歯止めをかけるべく取り組んでいかなければならないということが、重点とされております。

そんな中、愛西市につきましては、市内のほとんどが市街化調整区域でありまして、空き家ワーキンググループにおきましては、こういった法規定の見直し等の色々な施策を進めていかなければならないということが、考えられております。

また、交通ワーキンググループの中でも、愛西市におきましても、今年度から協議会を立ち上げさせていただき、来年度以降も本格的に議論を進めていきたいという風に思っております。

また、地域産業振興ワーキンググループの観光分野につきましては、本市につきましては、どうしても通過型観光にとどまっておりますので、体験型コンテンツや滞在促進への取り組みが不足しているということが、課題となっております。

その中、道の駅をリニューアルオープンさせていただきまして、交流拠点と位置づけ、観光案内機能や情報発信力を強化するとともに、特産物や体験プログラムの

充実を図ることで、地域の魅力発信を積極的に行っていきたいというふうに思っております。

県におきましても、今まで以上にお力添えをいただきたいというふうに考えております。

＜南知多町＞

南知多町からは、地域交通観光という切り口でお話をさせていただきます。

本町の交通網には、鉄道、バスに加え、篠島、日間賀島という離島へ渡る船の航路があるというのが特徴の一つでございます。

また、通勤や通学、買い物などの日常生活を支えるだけでなく、観光客の移動手段としても位置づけられているのが、二つ目の特徴でございます。

令和7年度の主な取り組みといたしまして、町内唯一の鉄道駅であります、内海駅の周辺活性化事業をはじめ、観光の拠点となる内海、師崎の両観光センターの整備を進めてまいりました。

また、コミュニティバス運営につきましては、愛知県による補助対象拡充という大きな後押しをいただきました。この場を借りて、深く感謝を申し上げます。

一方で、持続可能な交通網の維持には、未だ多くの課題が残っております。今年度の取り組みといたしまして、コミュニティバスでは、路線再編による利便性の低下、交通空白地の拡大を解消するため、廃止した路線の復活を検討してまいります。

鉄道では、名鉄内海駅、知多新線の存続のため、イベントによる集客に留まらず、通勤・通学といった日常的な利用者を増やすための活性化事業も引き続き取り組んでまいります。

離島航路では、最も深刻なのは船舶の更新費用でございます。生活物資輸送を担うフェリーや、傷病者の搬送を担う海上タクシーの航路事業継続に向け、新たな支援体制の構築を検討してまいります。

これら施策を通じて、住民の利便性向上、観光地としての魅力向上を図り、名古屋からの通勤圏である南知多町への移住・定住につなげてまいりたいと考えております。

＜美浜町＞

美浜町です。本町の課題といたしましては、子どもの出生数が毎年減少しており、子育て世代の移住・定住のアプローチが必要となっております。現在、子育て環境の整備をし、第二世代交付金を活用し、多世代交流型子育て拠点施設、美浜町では「みはまーれ」の呼称で整備を進めております。

このみはまーれによって、子育て支援の拡充とともに、多世代が交わることで地域コミュニティを高め、活性化させ、地域全体で子どもを見守る機運を高めることで、子育て環境の満足度向上、地域の担い手不足の解消、そして移住・定住促進を推進してまいります。

ワーキンググループもございます空き家対策については、既存の空き家の対応も必要でございますが、今後、将来的に発生する空き家についても大きな課題として捉えております。

本町では、宅建協会、司法書士会等の協定に加え、令和7年度には、民間企業と空き家の流通促進に関する包括協定を2者と締結し、空き家等の発生の未然防止、管理の適正化、流通活用等に関する対策を進めております。

また、美浜町の空き家に対する補助事業等を掲載した、美浜町空き家の手引きを作成し、空き家になる家を持つ人に対し、適切な管理を促す周知を進めております。

明日になりますが、一般国道247号線、常滑美浜バイパスが開通し、名古屋方向から美浜・南知多への観光ルートや、中部国際空港へのアクセス道として機能するなど、交通の円滑化や周辺道路の混雑緩和が期待されます。交流人口増加、産業の発展等につながるよう、今後とも取組を進めてまいります。

＜設楽町＞

設楽町です。よろしくお願いいたします。

私ども設楽町の人口は、昨年12月に4,000人を切ってしまうという状況になりました。合併20周年ということで、合併した時の人口が6,300人でありますので、人口減少がかなり厳しい状況の中にあります。

こうした中、移住施策に加え、関係人口の拡大や、住民会議の開催というものを通じて、住民の皆さんとともに進める、まちづくりに取り組んでいるところであります。先ほど、各々のワーキンググループの活動について説明がありましたが、観光局を中心に、設楽農泊推進協議会というものを設立し、農泊事業の具体化を進めますとともに、県のプロモーション事業と連携をし、新たな交流と地域の活力創出を目指しているところであります。

また、現在ですが、関係団体と連携をする中で、地域共同プラットフォーム株式会社あかりの設立を目指しているところであります。これは、地域新電力事業の会社ということですが、ここを通じて持続可能な地域づくりを進めていこうと考えているところであります。

一方で、北設楽郡の三町村では、公共交通の維持ということで、専門の先生にも参加いただき、公共交通活性化協議会というものを設立し、地域交通の確保に向けて協議を進めているところでありますが、住民生活において、公共交通の維持というのは大変重要な課題であります。病院に行ったり、通学ということで大変重要なものでありますので、人口減少下においても維持・確保が不可欠でありますので、引き続き御支援をお願いしたいと思います。

また、愛知県では過疎バス補助制度というものを実施していただきまして、大変感謝を申し上げます。ただ、現行の制度は、近年の路線再編や利用実態が十分に反映されているとは言えないため、地域の実情に即した柔軟な見直しをお願いしたいと思います。

さらに、私ども北設楽郡の市町村は、地域特性が大きく異なりますことから、地域の実情を踏まえた施策の検討もお願いしたいと思います。

＜東栄町＞

東栄町です。よろしくお願いいたします。

私どもの人口は、2,600人になりまして、人口減少が本町の深い課題の根幹にありまして、特に地域における小さな単位での組織の維持が大変困難な状況になってきています。

また、農林業をはじめとする産業の担い手不足や、花祭などの重要な伝統文化の存続も極めて厳しい状況になっております。そうした課題をしっかりと受け止めて、さまざまな角度から対応していきたいと思っております。

先日、三遠南信自動車道の東栄ＩＣから鳳来峡ＩＣ間が開通いたしました。これによりまして、本町、それから奥三河へのアクセスがさらに向上し、新たな人の流れが生まれることに期待をしているところであります。

本町としては、とうえい温泉をはじめとする観光施設や、地域資源を活用した美ビューティーツーリズムの推進など、訪れたいくなる観光施策を展開していきたいと思っております。

同時に、移住・定住や、二地域居住など、この地域に住む、あるいは関わりを持つ人を増やしていくために、空き家の効果的な活用をはじめ、移住者が移り住みやすい支援制度の充実に、引き続き取り組んでいきたいと思っております。

地域交通の面では、設楽町さんから話がありましたように、現在、北設楽郡の３町村でコミュニティバスの共同運営に向けた検討を行っているところであります。小さな自治体が、暮らしのセーフティネットを維持するためには、近隣市町村との連携が不可欠だと考えておりますので、地域交通に限らず、今後、さまざまな形での広域連携も、関係市町村と一緒に検討していきたいと思っておりますので、県におかれましても、しっかりとお願いしたいと思っております。

＜豊根村＞

豊根村長の伊藤でございます。本村におきましても、人口が 900 人を切り、高齢化が進む中、農林水産業や地域産業の担い手不足、そして、移住希望者の受け皿となる住まいの不足が大きな課題となっております。

そうした中、県のワーキンググループの提案にも関連して、本村の取組実績と、今後の予定を御報告いたします。

まず実績といたしまして、村の農林水産振興や産業振興の担い手となる、地域おこし協力隊についてでございます。昨年の本会議では、隊員の定着率が 3 割台と報告いたしました。しかし、大変うれしいことに、この 3 月末で任期を迎える 3 人の隊員全員が、村に残り定住してくれることになりました。彼らが地域の重要な担い手として定住してくれることは、本村にとって非常に大きな成果でございます。

次に、今後の取組予定としまして、空き家対策についてでございます。定住の好循環を更に進めるためには、住まいの確保が必要でございます。そこで村では、本年度、空き家等対策協議会の準備会を重ね、いよいよ 4 月から正式に発足をいたします。

本村独自の取組といたしまして、小規模自治体ならではの顔の見える関係性を生かし、きめ細かな空き家の実態調査を実施いたします。その上で、村の実情に合った空き家等対策計画を策定し、空き家の活用を進めてまいります。

これらの施策を進めるにあたり、県のワーキンググループでの情報共有や御指導が大変参考になります。県からのお力添えと支援をお願いいたしまして、報告とさせていただきます。

＜飛島村＞

飛島村長の加藤でございます。

昨年この会議でもお話をさせていただきましたが、飛島村は臨海部の工業地帯を除いては、ほぼ全域が市街化調整区域であり、農地転用も難しい自治体でございます。

したがって、民間事業者による住宅開発がほとんど進まない状況にあります。近年では、核家族化が進み、親世代と子世代が同居する世帯は減少しています。飛島村で生まれ、飛島村で育ち、結婚適齢期になり、飛島村で分家住宅を建てようとしても、地目が農地であると転用はできません。その土地が自分の土地であっても、要件を満たさなければ転用は難しいので、やむを得ず近隣市町に流出して、家を購入しなければなりません。

ひとたび村外で持ち家を購入してしまうと、再び飛島村に戻ってくることはほぼありません。このことが、本村の人口減少が進む原因のひとつであり、飛島村が抱える課題となっております。

基礎自治体として、学校や保育所などの公共施設を維持・運営していく上で、一定の人口が必要不可欠です。農地を保全しつつ、効果的な土地利用を図るため、令和8年度中に公共施設跡地を活用した新規住宅地開発による分譲を進め、空き家対策として、空き家除却費補助金によって、空き家の活性化を図り、加えて、令和8年度からは、新たに転出抑制を目的に、新築住宅取得に対して、補助制度を開始いたします。秩序ある土地利用施策を前提に、さまざまな施策を結集して、飛島村の人口減少対策及び有効な土地利用を図ってまいりたいと思いますので、愛知県さんの御指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

＜春日井市＞

春日井市長の石黒直樹でございます。

春日井市からは、空き家対策についてお話をさせていただきます。春日井市では現在、人口減少の局面に入る一方で、新築住宅の数が増加傾向にあります。令和5年住宅土地統計調査では、春日井市内の使用目的のない空き家の率は4.99%、愛知県の平均が4.26%、5年前と比べて春日井市では0.33ポイント増加している状況にあります。

そこで、空き家を単なる空き家ではなく、既存ストックとして捉え、有効活用を進めることで、空き家の増加抑制、そして定住・移住の促進につなげたいと考えております。

現在、取り組みは2つ。1つ目は、空き家を購入して居住する場合の補助制度。2つ目は、地域貢献に資する目的で、空き家を活用する場合の改修費の補助制度を実施しております。

これまでに、空き家の購入補助金は、この6年間で約90件の申請がございました。もう1つ、子ども食堂やフリースクールなど、地域貢献に資する事業の改修補助金、こちらは5年間で5団体に補助する、という実績でありました。

空き家という既存の住宅のストック、利活用が進むことによって、定住・移住の促進ができる、人口問題の対応にも一定の効果があったと考えております。

<知立市>

知立市長の石川でございます。本日もオブザーバーとして参加の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

当市では、現在、県施工によります知立駅付近連続立体交差事業を核といたしまして、土地区画整理事業や市街地再開発事業、街路事業など、100年に一度の街づくりと称する大規模な駅周辺整備事業が進んでおります。

令和8年度からは、こうした重点施策の推進に合わせ、機構改革を行い、市民活動の推進や地域との連携強化や市の重点施策の推進と情報発信力の強化を図ってまいります。

また、知立駅周辺のエリアにおいては、官民、さまざまな人材が連携して、街の将来像をともに描く知立駅周辺エリアプラットフォームの取り組みを引き続き積極的に推進し、ハード・ソフト一体となった官民連携の街づくりを更に進めてまいります。

こうした取り組みを通じまして、市民のシビックプライドの醸成につなげてまいりたいと考えております。

前回もご報告いたしましたとおり、第7次総合計画の策定を通じて、市民の街への愛着・誇りが低いという課題が明らかになりました。知立駅周辺の変化を市民自身が自分たちの街の変化として実感できるよう、インナープロモーションをより体系的に展開してまいります。

市民一人ひとりが、この街に誇りを持ち、地域活動を支える存在となる街づくりを着実に進めてまいりたいと考えております。引き続き、本会議での議論や各ワーキンググループの知見を市政運営に生かしてまいりたいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

<江南市>

江南市でございます。よろしくお願いいたします。本日はこうした機会をいただきましてありがとうございます。

江南市の人口動向は、平成22年の国勢調査をピークに、人口減少の局面を迎え、高齢化率も上昇しております。現行の総合計画では、転出者の抑制による定住化の促進と出産・子育てしやすい地域社会の構築による自然増を図ることを基軸に施策を展開しております。

令和5年度は、駅前に子育てのワンストップ拠点を整備、令和8年度には、統合民営化した保育園の運用がスタートし、さらに市の中心部には、多世代多文化交流の拠点施設がオープンする予定であり、施設老朽化の対応をしっかりと進めながら、町に新しい魅力を創り上げているところであります。

国のシステム RESAS による江南市の状況は、県内での転入・転出が大変多く、単に県内人口の奪い合いのような移住政策を行うことは避けなければならないと考えております。

また、江南市の合計特殊出生率の最近の値は1.35と、全国平均1.33を上回るものの、県の平均1.44を下回る状況で、出生率をいかに上げていくかということを考えることが優先と考えております。

国の「子ども施策の推進に係る有識者会議」では、現金給付よりも保育所整備などの現物給付が、女性の子育ての負担を直接軽減できるため、より高い効果が得られるという指摘もございます。

来年度から着手する次期総合計画の策定では、今申し上げました視点をもって、どのような子育て政策が必要か、また、ワーキンググループにおいても話し合われている、公共交通や空き家対策も併せて、市民とも意見を交わしながら考えていきたいと考えております。

本日の会議にご参加の各自治体の取り組みや課題に学び、県内一丸となって問題に当たらなければならないと考えております。よろしくお願いいたします。

＜豊明市＞

豊明市の市長の小浮です。よろしくお願いいたします。

豊明市は、農林水産業ワーキンググループにオブザーバーとして参加しております。本市は、名古屋市の南東、緑区と隣接しております。農地の所有者のほとんどは兼業農家です。農地は、作物を作る場というよりも、資産、最終的にはお金に変えたいと考えていらっしゃる方がとても多く、また、農業者の平均年齢は70代後半と高齢化も進んでいることが状況としてあります。

また、農地を名古屋市等に住んでいる方が相続されてしまうケースも非常に増えております。耕作放棄地も増えておりますし、管理できない農地も増加しております。農業委員会が中心となって、農地パトロールや農地適正管理指導などを行っておりますけれども、抜本的な解決にはいたっておりません。

本市の取り組みでございますが、豊明市内の住民の中で、自分の家の消費に農地を借りたいと希望される方が、非常に増えてきています。そういったことを活用して、今年度から農業委員会において、農地を借りる条件を緩和したところでございます。本市の農地を維持するためにも、農地を新しい形で借りられる方が増えて、農地が維持されることを期待しているところでございます。

また多くの自治体で既に取り組んでいらっしゃることでございますけれども、本市では来年度より市内のJAと連携して、新しい新規就農者の育成のための農学校を開設する予定でございます。これからもどうぞ御指導ください。お願いします。

＜知事閉会挨拶＞

閉会に当たりまして、御挨拶申し上げます。

本日は、市町村長の皆様にご参加いただきまして、課題、取組内容などについて御発言をいただき、誠にありがとうございました。

人口減少は、日々の生活において実感しやすい問題ですが、住民に最も近い場所で取り組まれている市町村の皆さんは、例えば、地域の働き手や地域活動の担い手が不足している、インフラの維持が難しい、といった課題に直面するなど、待ったなしの喫緊の課題だと考えます。今日の会議では、市町村の皆様と、人口問題に対する危機意識を共有することができ、大変有意義に感じております。

人口問題は大変幅広い課題があり、あらゆる施策を総動員して対応していかなければなりません。引き続き、「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」、「地域産業の振興」の4つのワーキンググループを開催し、具体的な施策を市町村の皆様とともに検討してまいりたいと感があります。

また、国におきましては、昨年12月、地方創生の新たな総合戦略を策定し、さらに、この夏を目処に「強い経済」に力点を置いた「地域未来戦略」を取りまとめる予定としています。

こうした状況を踏まえ、来年度には、本県の新たな総合戦略を策定することとしています。市町村の皆様からもご意見をいただきながら進めてまいりますので、御協力をお願い申し上げます。

今後も、市町村の皆様と連携・協力して人口問題対策に取り組み、県内各地域が活力を維持し、安心・快適に暮らせる社会づくりを進めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今後ともよろしくお願いいたします。